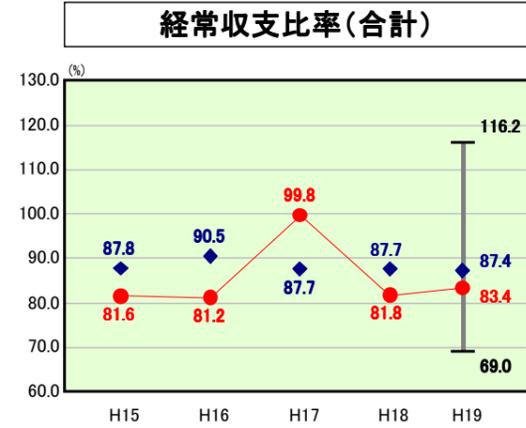


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 大潟村

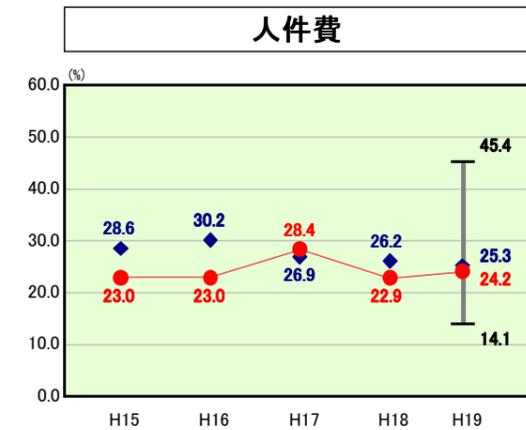
経常収支比率の分析



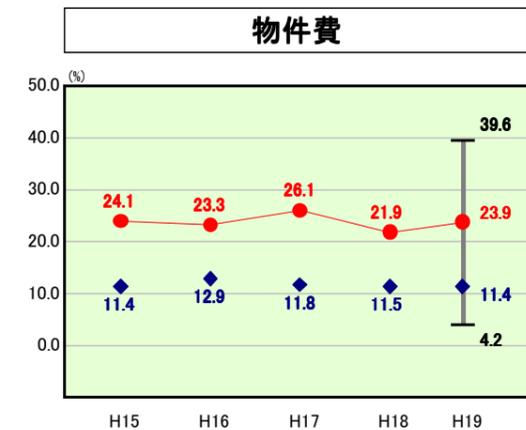
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	3,282人(H20.3.31現在)
面積	170.05 km ²
歳入総額	3,436,238千円
歳出総額	3,303,583千円
実質収支	132,655千円

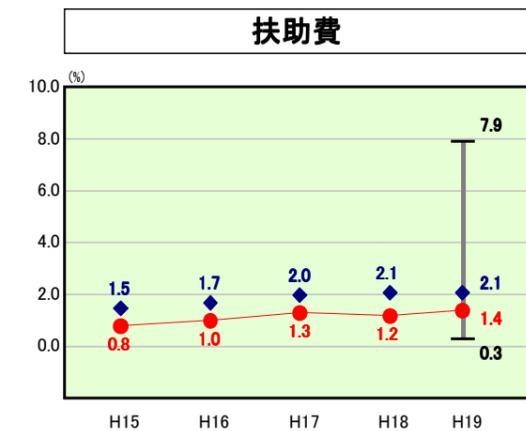
H19類似団体内順位
25/129
全国市町村平均
92.0
秋田県市町村平均
93.9



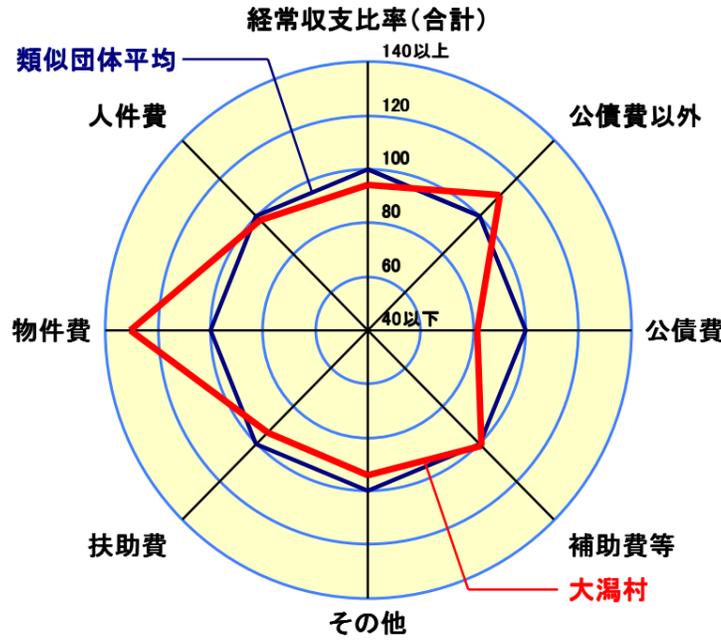
H19類似団体内順位
47/129
全国市町村平均
28.0
秋田県市町村平均
28.8



H19類似団体内順位
128/129
全国市町村平均
13.1
秋田県市町村平均
13.3



H19類似団体内順位
40/129
全国市町村平均
8.8
秋田県市町村平均
7.1



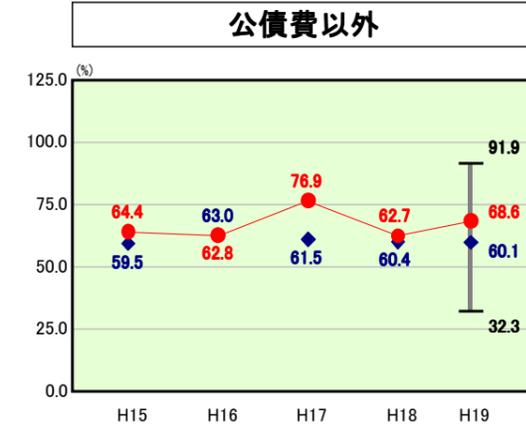
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

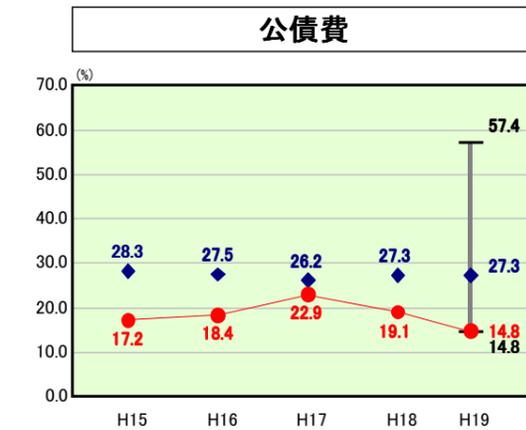
《人件費》
職員数およびラスパイレ指数においては類似団体とほぼ同水準であり、経常収支比率の人件費においても同様となっている。今後とも大潟村行政改革大綱及び定員適正化計画に基づく職員数の削減を着実に実行し、人件費の削減に努める。

《物件費》
物件費が類似団体と比較して非常に高く推移しているのは、主に賃金、委託料が影響している。賃金については、保育園・幼稚園の運営を直営で行っているため、多くの臨時的任用職員を雇用していることが大きい。どちらか村で唯一の施設であり、職員数が減少していくなかで、必要な行政サービスの水準を維持していくためには、臨時的任用職員等の確保は必要不可欠であり、やむを得ない部分であると認識している。委託料については、村に温泉保養センター等の施設があることなど、公共施設が充実していることから、指定管理料や維持管理のための委託料などの経費がかかるため、類似団体と比較して高くなっている。

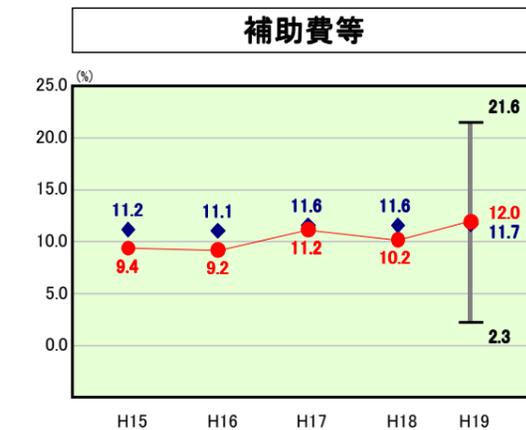
《補助費等》
平成19年度において、補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均をわずかに上回ったが、これは、村内各団体等への経常的な補助交付金が類似団体と比較して高いためである。大潟村行政改革大綱に基づき、段階的な削減を行っている過程であり、平成20年度には比率の減少が見込まれる。



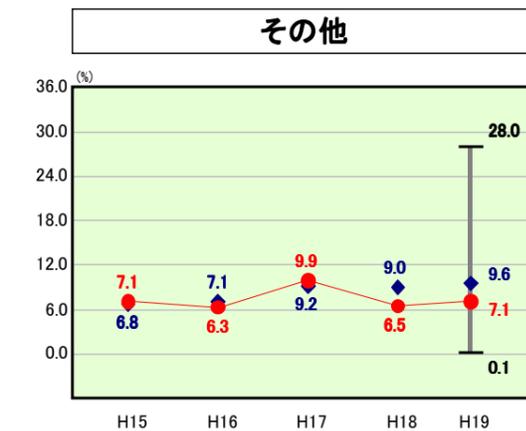
H19類似団体内順位
109/129
全国市町村平均
71.7
秋田県市町村平均
71.3



H19類似団体内順位
1/129
全国市町村平均
20.3
秋田県市町村平均
22.6



H19類似団体内順位
74/129
全国市町村平均
10.4
秋田県市町村平均
10.1

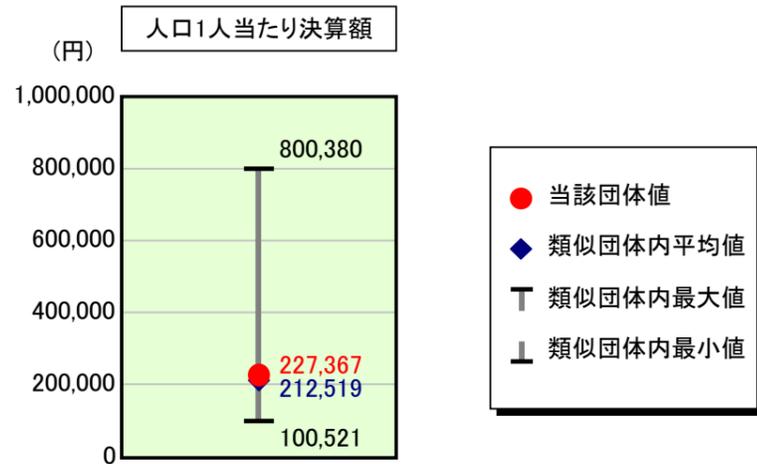


H19類似団体内順位
38/129
全国市町村平均
11.4
秋田県市町村平均
12.0

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

秋田県 大潟村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

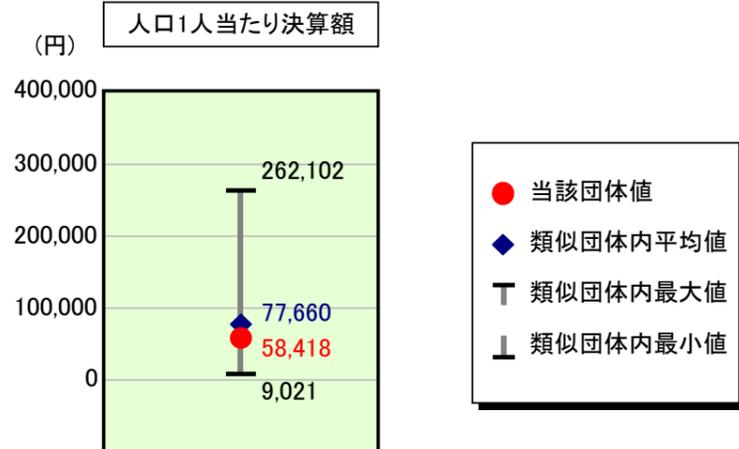
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	533,437	162,534	176,944	▲ 8.1
賃金(物件費)	120,177	36,617	12,023	204.6
一部事務組合負担金(補助費等)	117,595	35,830	27,393	30.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	19,324	5,888	7,805	▲ 24.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,737	4,186	4,398	▲ 4.8
▲退職金	▲ 58,051	▲ 17,688	▲ 18,283	▲ 3.3
合計	746,219	227,367	212,519	7.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.76	19.82	▲ 3.06
ラスパイレス指数	91.4	92.5	▲ 1.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

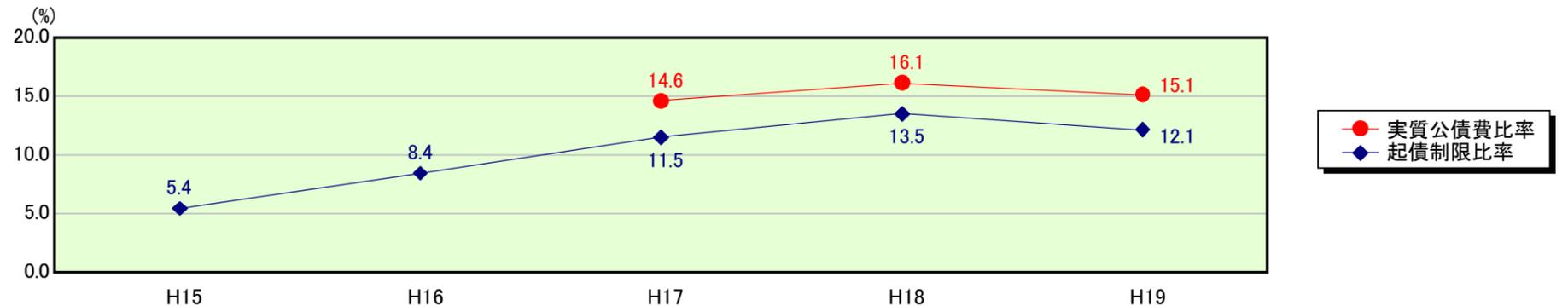


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	294,063	89,599	173,360	▲ 48.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	46,644	14,212	30,472	▲ 53.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,721	3,267	9,021	▲ 63.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	12,679	3,863	5,681	▲ 32.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 172,380	▲ 52,523	▲ 141,001	▲ 62.7
合計	191,727	58,418	77,660	▲ 24.8

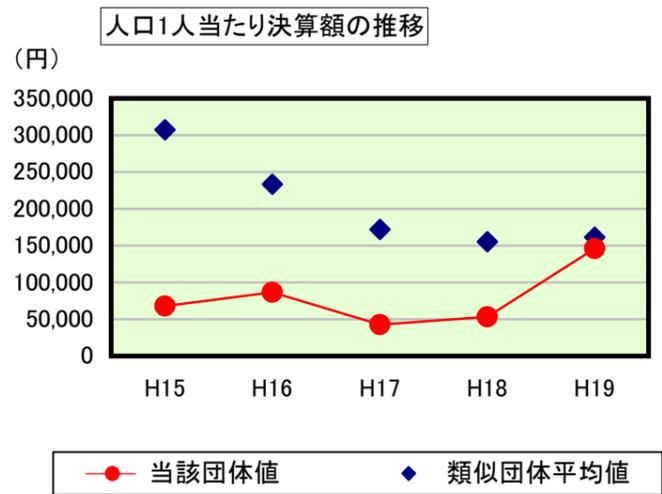
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	222,258	67,824	▲ 13.2	307,211	▲ 9.8	▲ 3.4
うち単独分	206,508	63,017	▲ 15.8	154,477	▲ 7.3	▲ 8.5
H16	285,837	86,722	27.9	233,255	▲ 24.1	52.0
うち単独分	267,042	81,020	28.6	96,550	▲ 37.5	66.1
H17	141,312	42,822	▲ 50.6	172,020	▲ 26.3	▲ 24.3
うち単独分	104,717	31,732	▲ 60.8	77,280	▲ 20.0	▲ 40.8
H18	172,954	53,397	24.7	155,309	▲ 9.7	34.4
うち単独分	148,069	45,714	44.1	69,293	▲ 10.3	54.4
H19	478,350	145,750	173.0	161,387	3.9	169.1
うち単独分	237,716	72,430	58.4	66,794	▲ 3.6	62.0
過去5年間平均	260,142	79,303	32.4	205,836	▲ 13.2	45.6
うち単独分	192,810	58,783	10.9	92,879	▲ 15.7	26.6